

## 確認申請書（建築物）

(第一面)

建築基準法第6条の2第1項の規定による確認を申請します。  
この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。  
申請にあたっては、株式会社東京建築検査機構確認検査業務約款を遵守します。

株式会社 東京建築検査機構  
代表取締役社長 小林 勝一 様

平成 年 月 日

申請者氏名

印

設計者氏名

印

※手数料欄			
※受付欄	※消防関係同意欄	※決裁欄	※確認番号欄
平成 年 月 日			平成 年 月 日
第 TBTC 号			第 TBTC 号
係員印			係員印
			受領日・印

(注意)

- ① 申請者又は設計者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
- ② 数字は算用数字を用いてください。
- ③ ※のある欄は記入しないでください。

建築主等の概要

【 1. 建築主】

【イ. 氏名のフリガナ】

【ロ. 氏名】

【ハ. 郵便番号】           〒

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【 2. 代理者】

【イ. 資格】                   (           ) 建築士           (           ) 登録   第           号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】       (           ) 建築士事務所   (           ) 知事登録   第           号

【ニ. 郵便番号】           〒

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【 3. 設計者】

(代表となる設計者)

【イ. 資格】                   (           ) 建築士           (           ) 登録   第           号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】       (           ) 建築士事務所   (           ) 知事登録   第           号

【ニ. 郵便番号】           〒

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【ト. 作成又は確認した設計図書】

(その他の設計者)

【イ. 資格】                   (           ) 建築士           (           ) 登録   第           号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】       (           ) 建築士事務所   (           ) 知事登録   第           号

【ニ. 郵便番号】           〒

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【ト. 作成又は確認した設計図書】

(その他の設計者)

【イ. 資格】                   (           ) 建築士           (           ) 登録   第           号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】       (           ) 建築士事務所   (           ) 知事登録   第           号

【ニ. 郵便番号】           〒

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【ト. 作成又は確認した設計図書】

【イ. 資格】                   (           ) 建築士           (           ) 登録   第           号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】       (           ) 建築士事務所   (           ) 知事登録   第           号

【ニ. 郵便番号】           〒

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【ト. 作成又は確認した設計図書】

(構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である旨の表示をした者)

上記の設計者のうち、

建築士法第20条の2第1項の表示をした者

【イ.氏名】

【ロ.資格】 構造設計一級建築士交付第 号

建築士法第20条の2第3項の表示をした者 ← **構造一級の資格を持たない方が作図した場合に**

【イ.氏名】

【ロ.資格】 構造設計一級建築士交付第 号

**資格保有者で法確認をした人を記入**

建築士法第20条の3第1項の表示をした者

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

建築士法第20条の3第3項の表示をした者 ← **設備一級の資格を持たない方が作図した場合に**

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

**資格保有者で法確認をした人を記入**

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

---

【 4. 建築設備の設計に関し意見を聴いた者】

(代表となる建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

【イ.氏名】

【ロ.勤務先】

【ハ.郵便番号】 〒

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

【ヘ.登録番号】

【ト.意見を聴いた設計図書】

(その他の建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

【イ.氏名】

【ロ.勤務先】

【ハ.郵便番号】 〒

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

【ヘ.登録番号】

【ト.意見を聴いた設計図書】

【イ.氏名】

【ロ.勤務先】

【ハ.郵便番号】 〒

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

【ヘ.登録番号】

【ト.意見を聴いた設計図書】

【イ.氏名】

【ロ.勤務先】

【ハ.郵便番号】 〒

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

【ヘ.登録番号】

【ト.意見を聴いた設計図書】

【 5. 工事監理者】

(代表となる工事監理者)

【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録 第 号  
【ロ. 氏名】  
【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録 第 号  
  
【ニ. 郵便番号】 〒  
【ホ. 所在地】  
【ヘ. 電話番号】  
【ト. 工事と照合する設計図書】

(その他の工事監理者)

【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録 第 号  
【ロ. 氏名】  
【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録 第 号  
  
【ニ. 郵便番号】 〒  
【ホ. 所在地】  
【ヘ. 電話番号】  
【ト. 工事と照合する設計図書】

【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録 第 号  
【ロ. 氏名】  
【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録 第 号  
  
【ニ. 郵便番号】 〒  
【ホ. 所在地】  
【ヘ. 電話番号】  
【ト. 工事と照合する設計図書】

【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録 第 号  
【ロ. 氏名】  
【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録 第 号  
  
【ニ. 郵便番号】 〒  
【ホ. 所在地】  
【ヘ. 電話番号】  
【ト. 工事と照合する設計図書】

【 6. 工事施工者】

【イ. 氏名】 **未定の場合は「未定」と記入してください。**  
【ロ. 営業所名】 建設業の許可 ( ) 第 号  
  
【ハ. 郵便番号】 〒  
【ニ. 所在地】  
【ホ. 電話番号】

【 7. 構造計算適合性判定の申請】

- 申請済 ( 適判機関名称及び所在地(〇〇県〇〇市)を記入
- 未申請 ( (未申請の場合は予定を記入してください。)
- 申請不要

**本申請の段階で判断して、チェック願います。**

【 8. 建築物エネルギー消費性能確保計画の提出】

- 提出済 ( 省エネ適判機関名称及び所在地(〇〇県〇〇市)を記入
- 未提出 ( (未提出の場合は予定を記入してください。)
- 提出不要 ( 提出不要の場合はその根拠を記入

**本申請の段階で判断して、チェック願います。**

【 9. 備考】 (工事名称)

建築物及びその敷地に関する事項

【 1. 地名地番】

【 2. 住居表示】 **未指定の場合は決定している範囲まで記入してください。**

【 3. 都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】 **忘れずにチェックしてください。**

- 都市計画区域内 (  市街化区域  市街化調整区域  区域区分非設定 )
- 準都市計画区域内  都市計画区域及び準都市計画区域外

【 4. 防火地域】  防火地域  準防火地域  指定なし

【 5. その他の区域、地域、地区又は街区】

**例：最低敷地面積(〇〇㎡)、22条指定区域、〇m△種高度地区、絶対高さ10m(12m)、安全計画(名称)  
敷地における都条例の日影規制(〇h-〇h/〇m)、安全条例第7条の3の区域、特別用途地区  
第〇種文教地区、第〇種中高層階住居専用地区、第〇種特別工業地区、高層住居誘導地区  
特例容積適用地区、高度利用地区、特定街区、特定防災街区整備地区、景観地区、臨港地区  
駐車場整備地区、建築協定地区、緑化地域、流通業務地区、航空機騒音障害防止地区 等**

【 6. 道路】

【イ. 幅員】

【ロ. 敷地と接している部分の長さ】 **各道路ごとに接道の長さを記入**

【 7. 敷地面積】

- 【イ. 敷地面積】 (1) ( ) ( ) ( ) ( )
- (2) ( ) ( ) ( ) ( )
- 【ロ. 用途地域等】 ( ) ( ) ( ) ( )
- 【ハ. 建築基準法第52条第1項及び第2項の規定による建築物の容積率】 **← 1項及び2項のうち小さい方の数値を記入** ( ) ( ) ( ) ( )
- 【ニ. 建築基準法第53条第1項の規定による建築物の建蔽率】 ( ) ( ) ( ) ( )
- 【ホ. 敷地面積の合計】 (1) ( ) ( ) ( ) ( )
- (2) ( ) ( ) ( ) ( )

【ヘ. 敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】

【ト. 敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】

【チ. 備考】

【 8. 主要用途】 (区分**番号**を記入してください) **用途名 (具体的な用途を( )に記入)**

【 9. 工事種別】

- 新築  増築  改築  移転  用途変更  大規模の修繕  大規模の模様替

【10. 建築面積】 ( 申請部分 ) ( 申請以外の部分 ) ( 合計 )

【イ. 建築面積】 ( ) ( ) ( ) ( )

【ロ. 建蔽率】

【11. 延べ面積】 ( 申請部分 ) ( 申請以外の部分 ) ( 合計 )

【イ. 建築物全体】 ( ) ( ) ( ) ( )

【ロ. 地階の住宅又は老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの部分】 ( ) ( ) ( ) ( )

【ハ. エレベーターの昇降路の部分】 ( ) ( ) ( ) ( )

【ニ. 共同住宅の共用の廊下等の部分】 ( ) ( ) ( ) ( )

【ホ. 自動車車庫等の部分】 ( ) ( ) ( ) ( )

【ヘ. 備蓄倉庫の部分】 ( ) ( ) ( ) ( )

【ト. 蓄電池の設置部分】 ( ) ( ) ( ) ( )

【チ. 自家発電設備の設置部分】 ( ) ( ) ( ) ( )

【リ. 貯水槽の設置部分】 ( ) ( ) ( ) ( )

【ヌ. 住宅の部分】 ( ) ( ) ( ) ( )

【ル. 老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの部分】 ( ) ( ) ( ) ( )

【ワ. 延べ面積】

【ヰ. 容積率】

【12. 建築物の数】

【イ. 申請に係る建築物の数】

今回の申請で新築、増築される棟数

【ロ. 同一敷地内の他の建築物の数】

既存の棟数

【13. 建築物の高さ等】

【イ. 最高の高さ】

【ロ. 階数】

地上

地下

【ハ. 構造】

【ニ. 建築基準法第56条第7項の規定による特例の適用の有無】

【ホ. 適用があるときは、特例の区分】

道路高さ制限不適用

隣地高さ制限不適用

北側高さ制限不適用

( 申請に係る建築物 )

( )

( )

( )

( )

造 一部

有  無

( 他の建築物 )

( )

( )

( )

( )

庇等で本体とは別の構造形式があれば記入

天空率があった場合は記入

【14. 許可・認定等】

認可、認定等を受けている場合は対象となる条文、日付及び番号を記載する。

例: 建築基準法第43条ただし書き許可 ○年○月○日 第△号

都市計画法第29条許可 ○年○月○日 第△号

【15. 工事着手予定年月日】

平成

年

月

日

確認済証の日付以降の月日となるよう記入

【16. 工事完了予定年月日】

平成

年

月

日

【17. 特定工程工事終了予定年月日】

(特定工程)

(第 回)

平成

年

月

日

( 特定行政庁により文言が異なります。 )

(第 回)

平成

年

月

日

( )

(第 回)

平成

年

月

日

( )

【18. その他必要な事項】

【19. 備考】

建築物別概要

【 1. 番号】

【 2. 用途】 (区分 )  
(区分 )  
(区分 )  
(区分 )  
(区分 )

【 3. 工事種別】  
 新築    増築    改築    移転    用途変更    大規模の修繕    大規模の模様替

【 4. 構造】 造 一部 造

【 5. 耐火建築物等】  
 耐火建築物    準耐火建築物 (イ-1)    準耐火建築物 (イ-2)  
 準耐火建築物 (ロ-1)    準耐火建築物 (ロ-2)  
 耐火構造建築物    特定避難時間倒壊等防止建築物    その他

【 6. 階数】  
 【イ. 地階を除く階数】  
 【ロ. 地階の階数】  
 【ハ. 昇降機塔等の階の数】  
 【ニ. 地階の倉庫等の階の数】

【 7. 高さ】  
 【イ. 最高の高さ】  
 【ロ. 最高の軒の高さ】

【 8. 建築設備の種類】

【 9. 確認の特例】  
 【イ. 建築基準法第6条の3第1項ただし書又は法第18条第4項ただし書の規定による審査の特例の適用の有無】  
 ルート2の場合 →  有  無  
 ルート2以外の場合 ↓  
 有  無  
 【ロ. 建築基準法第6条の4第1項の規定による確認の特例の適用の有無】  有  無  
 【ハ. 建築基準法施行令第10条各号に掲げる建築物の区分】 第 号  
 【ニ. 認定型式の認定番号】 第 号  
 【ホ. 適合する一連の規程の区分】  建築基準法施行令第136条の2の11第1号イ  
 建築基準法施行令第136条の2の11第1号ロ  
 【ヘ. 認証型式部材等認証番号】

【10. 床面積】 ( 申請部分 ) ( 申請以外の部分 ) ( 合計 )  
 【イ. 階別】 ( 階 ) ( ) ( ) ( )  
 ( 階 ) ( ) ( ) ( )  
 ( 階 ) ( ) ( ) ( )  
 ( 階 ) ( ) ( ) ( )  
 ( 階 ) ( ) ( ) ( )  
 ( 階 ) ( ) ( ) ( )  
 【ロ. 合計】 ( ) ( ) ( )

【11. 屋根】

【12. 外壁】

【13. 軒裏】

【14. 居室の床の高さ】

【15. 便所の種類】

【16. その他必要な事項】

【17. 備考】

今まで通りの耐火、準耐火の判断でチェック

特殊建築物で耐火建築物とした場合

例: 自転車置場等

ルート2以外の場合

ルート2の場合

建築物の階別概要

【 1. 番号】

【 2. 階】

【 3. 柱の小径】

【 4. 横架材間の垂直距離】

【 5. 階の高さ】

【 6. 天井】

【イ. 居室の天井の高さ】

【ロ. 建築基準法施行令第39条第3項に規定する特定天井】  有  無

【 7. 用途別床面積】

	( 用途の区分 )	( 具体的な用途の名称 )	( 床面積 )
【イ.】	( )	( )	( )
【ロ.】	( )	( )	( )
【ハ.】	( )	( )	( )
【ニ.】	( )	( )	( )
【ホ.】	( )	( )	( )
【ヘ.】	( )	( )	( )

【 8. その他必要な事項】

【 9. 備考】

建築物独立部分別概要

Exp.jで分離されている部分は、その部分ごとに作成

【1. 番号】 四面から対象となる棟の記号に枝番をつけて記入(例:1-1、1-2等)

【2. 延べ面積】 部分ごとに記入

【3. 建築物の高さ等】

【イ. 最高の高さ】 部分ごとに記入

【ロ. 最高の軒の高さ】 部分ごとに記入

【ハ. 階数】 地上 ( ) 地下 ( )

【ニ. 構造】 造 一部 造

【4. 特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準の別】 ← 構造適判対象となる計算基準

特定構造計算基準 ← 新築でかつ、ルート2、ルート3その他、大臣認定プログラムを使用

特定増改築構造計算基準 ← 増築でかつ、ルート2、ルート3その他、大臣認定プログラムを使用

【5. 構造計算の区分】

- 建築基準法施行令第81条第1項各号に掲げる基準に従った構造計算 時刻歴応答解析
- 建築基準法施行令第81条第2項第1号イに掲げる構造計算 保有水平耐力計算(ルート3)
- 建築基準法施行令第81条第2項第1号ロに掲げる構造計算 限界耐力計算
- 建築基準法施行令第81条第2項第2号イに掲げる構造計算 許容応力度等計算(ルート2)
- 建築基準法施行令第81条第3項に掲げる構造計算 許容応力度計算(ルート1)

【6. 構造計算に用いたプログラム】

【イ. 名称】

【ロ. 区分】

建築基準法第20条第1項第2号イ又は第3号イの認定を受けたプログラム (大臣認定番号 )

その他のプログラム ( )

【7. 建築基準法施行令第137条の2各号に定める基準の区分】

【8. 備考】

計画変更で構造計算に変更がある場合: 第六面に係る部分の変更の概要を記入

計画変更で構造計算に変更がない場合: 「構造計算に係る変更のない計画変更」と記入

構造規定の既存不適格について増改築部分(C)の該当する記号を記入

第一号イ: 一体増築で基準時(A)の1/2超

第一号ロ: エキスパンションジョイントによる分離増築でAの1/2超

第二号イ:  $(A/20 < C \leq A/2)$  「第二号ロ」以外

第二号ロ:  $(A/20 < C \leq A/2)$  法第20条第1項4号に掲げる木造建築物(木造2階建等)

第三号イ:  $(C \leq A/20$ かつ $50\text{m}^2)$